



須田 繁美

国民健康保険の広域化 予定に伴う諸問題を問う

問 ①国民健康保険税は全額個人負担、自治体により計算方法が異なる。狛江市は資産割を計上しているが、三多摩26市で何市が計上しているのか。②3年に一度は値上げを行ってきたが、延期の理由は。③保険者は国保財政の健全化を図らなければならないが、現実には億単位で税金が投入されている。皆保険制度維持には必要だが、広域化によりその問題の解決を。④広域化による事務手続き等のPRの徹底を。

答

①狛江市を含め8市。②保険に加入されている被保険者の皆さんへ負担を求める前に、保険者としてまずは、国保税の徴収率向上、医療費の適正化、保健事業の充実・強化を3つの柱とした健全化計画の取り組みに注力するため。③保険財政運営の安定化のためには広域化が必要。都道府県と市町村間の役割分担による問題解決を図る。④法改正後、厚生労働省からの情報提供に基づいて迅速・適切に対応してまいりたい。

国保への国補助増額を、 都立公園化は住民合意で

問 ①国保の都道府県化は国費増額なければ市民負担が重くなる。国庫補助増額を求めるべき。②和泉多摩川緑地の都立公園化は多くの住民の立ち退きが出る大事業。構想案策定前に住民との意見交換会を開くべき。

消費税8%増税・市民生活 と営業への支援を

問 ①利子負担ゼロの緊急融資②プレミアム付き商品券事業③店舗のリニューアル助成④中小企業診断士などによる個店支援⑤広告のデザイン支援⑥産業振興条例制定など実施すべき。



鈴木 えつお

高齢者のいのち、 暮らしを守るために

問 ①介護保険から要支援者を外し総合事業になる内容を②国庫負担の増額を国に要望してほしい③2か所目シルバー相談室の空き店舗を探してほしい④予算の0.5%で可能な高齢者医療無料化への一歩を。

憲法・生存権保障する 徴収行政を―その5

問 ①差し押さえ件数は。②26市中人口比で何位か。③給料・年金が全額差し押さえられ、生活が立ち行かなくなり、路頭に迷うような差し押さえが横行している。生存権を保障する徴収行政を行うべき。



宮坂 良子

動物愛護について

問 災害が発生した際には、現時点ではペットを受け入れることは難しい状況なので、検討を行うべきと考えられる。ペットの同行避難ができるための体制づくりについての市の考えは。

高齢者の住宅支援策に ついて

問 空き家となった民間アパート等の住宅を市が借り上げて、立ち退き要求で住宅が確保できない方などに提供することについての課題は。



小野寺 克己



田中 智子

認知症高齢者対策に ついて

問 ①認知症サポーターをまなび講座等も活用し広げるべき。②小・中学生も認知症のキッズサポーターに③地域包括支援センターの人材や財源の確保を④鳥取県琴浦町の早期発見・治療の取り組みに学ぶべき。

さらなる市民参加協働を ―むいから民家園直営は

問 ①昨年審議会答申で提言された3つの提言の実施の考え②市民センター改修の今後の検討方法は③むいから民家園を直営にする理由は④市民協働で作る運営してきた場所。現在の事業の継続を図るべき。

災害死者ゼロの まちづくり

問 ①災害弱者向け家具転倒防止器具の取り付け支援の検討を②避難所運営協議会の全校一斉訓練をやるべき③防災教室の実施をすべき④子育て世代や妊婦へ防災知識の普及を進めるべき⑤調布FMとの協定を。



岡村 しん

子どもたちのための教育 行政について

問 ①35人学級について導入前との変化は②避難所にもなる体育館の空調設備の計画をたてて、全ての学校で順次設置すべき③学校トイレの修繕計画をたて、早期に回収すべき。

子ども・子育て支援 新制度について

問 ①保育料の算定が変わり値上げの懸念がある。②短時間認定で延長保育料が発生することは、保育の後退である。③認可保育園での実費徴収はすべきでない。④小規模保育室の設置は原則1階に。



西村 あつ子

子どもの貧困対策に ついて

問 ①就学援助は見直し前の基準で実施を。②生活困窮者自立支援モデル事業の状況。③スクールソーシャルワーカーの効果と拡充。④他市を参考に学習支援の検討を。⑤庁内の連携で新たな施策を。

狛江から胃がんを なくそう！

問 ①胃がんの原因の約90%がピロリ菌。その検査方法の中で最適な方法は何か。②「ピロリ菌胃がんリスク検査」に対する市の認識は。③中学校での尿検査におけるピロリ菌検査の導入の検討を。



亀井 和 美

おもてなしの心で シティセールスを！

問 ①市が目指すシティセールスとは②狛江の魅力発信の方法として、デザインマンホールのふたの活用を③安心安全課で行っているARの活用は④ARの今後の取り組みと拡大は。

他に、不登校対策について質問